

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成31年3月1日

至 令和元年5月31日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区南船場一丁目13番27号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------------	---

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年7月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成31年3月1日 至 令和元年5月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06（6262）9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F
【電話番号】	03（6660）5005
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成31年 3月1日 至令和元年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成31年 2月28日
売上高 (千円)	1,513,098	1,494,908	6,858,780
経常利益 (千円)	180,178	79,261	792,210
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	155,094	67,132	690,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,424	57,995	691,649
純資産額 (千円)	2,346,616	2,862,290	2,837,714
総資産額 (千円)	2,940,290	3,503,909	3,454,369
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	18.56	8.04	82.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	81.7	82.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に加えて「雇用・所得環境の改善」傾向が続き、全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、「激しさを増す米中の通商問題」「英国の欧州連合（EU）離脱」等、世界経済の不確実性が高く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループは前年同期の実績を下回るものの、各事業部門とも概ね事業計画どおりに推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,494百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は79百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益は79百万円（前年同期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」「ドラえもん」「シャクレルプラネット」「忠犬もろしば」等の定番キャラクターが一定の売上を維持しておりますが、商品構成の変化による利益率低下などを受けた結果、売上高1,056百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益97百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、一部定番キャラクターの販売はやや苦戦しましたが、「ポケットモンスター」「星のカービィ」「ドラゴンクエスト」等、ゲーム関連キャラクターの販売が好調に推移したことと、バスボール（フィギュア入り入浴剤）の販売も引き続き堅調であった事などから、売上高438百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、利益面では販売費及び一般管理費の増加の影響等により営業損失17百万円（前年同四半期は22百万円の営業利益）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、3,503百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少額67百万円、現金及び預金の減少額36百万円により一部相殺されたものの、流動資産「その他」の増加額68百万円、商品の増加額43百万円、無形固定資産の増加額30百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、641百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額90百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額106百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、2,862百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額33百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において整備中であった基幹システム及び社内ネットワークのサーバ入替に77百万円を予定していましたが、当第1四半期連結累計期間にて完了いたしました。

なお、投資額は56百万円ですべて自己資金で賄いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年3月1日 ～ 令和元年5月31日	—	8,490,103	—	461,997	—	492,935

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 135,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,327,100	83,271	—
単元未満株式	普通株式 27,903	—	—
発行済株式総数	8,490,103	—	—
総株主の議決権	—	83,271	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区南船場一丁目13番27号	135,100	—	135,100	1.59
計	—	135,100	—	135,100	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,365	2,063,047
受取手形及び売掛金	669,667	671,694
電子記録債権	225,955	158,501
商品	201,764	245,179
その他	69,653	138,298
貸倒引当金	△207	△196
流動資産合計	3,266,199	3,276,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△9,579	△10,758
建物及び構築物（純額）	5,117	3,938
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△934	△957
車両運搬具（純額）	184	161
建設仮勘定	7,418	—
その他	111,297	139,612
減価償却累計額	△98,992	△103,956
その他（純額）	12,305	35,656
有形固定資産合計	25,025	39,755
無形固定資産		
投資その他の資産	11,892	42,071
投資有価証券	44,053	40,970
退職給付に係る資産	45,901	39,375
繰延税金資産	47,719	52,154
その他	26,245	25,725
貸倒引当金	△12,668	△12,668
投資その他の資産合計	151,252	145,557
固定資産合計	188,170	227,385
資産合計	3,454,369	3,503,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,702	342,881
未払法人税等	106,790	16,414
賞与引当金	19,600	40,400
その他	208,920	197,357
流動負債合計	572,013	597,053
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	—	165
その他	44,641	44,400
固定負債合計	44,641	44,565
負債合計	616,655	641,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	1,922,816	1,956,529
自己株式	△51,678	△51,678
株主資本合計	2,826,070	2,859,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,863	11,368
繰延ヘッジ損益	495	△5,991
為替換算調整勘定	△2,715	△2,869
その他の包括利益累計額合計	11,643	2,506
純資産合計	2,837,714	2,862,290
負債純資産合計	3,454,369	3,503,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	1,513,098	1,494,908
売上原価	1,013,076	1,024,743
売上総利益	500,021	470,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	83,642	95,874
賞与引当金繰入額	17,160	20,800
退職給付費用	3,076	13,677
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	165
荷造運搬費	81,574	84,277
貸倒引当金繰入額	154	△10
その他	135,111	175,404
販売費及び一般管理費合計	320,718	390,189
営業利益	179,302	79,975
営業外収益		
受取配当金	154	164
賃貸収入	422	316
その他	300	4
営業外収益合計	877	485
営業外費用		
為替差損	—	1,194
その他	1	4
営業外費用合計	1	1,199
経常利益	180,178	79,261
特別損失		
固定資産売却損	162	—
特別損失合計	162	—
税金等調整前四半期純利益	180,015	79,261
法人税、住民税及び事業税	24,035	12,583
法人税等調整額	885	△454
法人税等合計	24,921	12,128
四半期純利益	155,094	67,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,094	67,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
四半期純利益	155,094	67,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,524	△2,494
繰延ヘッジ損益	10,971	△6,487
為替換算調整勘定	△165	△154
その他の包括利益合計	20,330	△9,136
四半期包括利益	175,424	57,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,424	57,995
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(執行役員退職慰労引当金)

執行役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、当第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を執行役員退職慰労引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,150,000	2,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
減価償却費	7,255千円	8,481千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,065	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	33,419	4	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,080,104	432,993	1,513,098	—	1,513,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	(18)	—
計	1,080,104	433,011	1,513,116	(18)	1,513,098
セグメント利益	157,123	22,179	179,302	—	179,302

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,056,178	438,729	1,494,908	—	1,494,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,056,178	438,729	1,494,908	—	1,494,908
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	97,502	△17,527	79,975	—	79,975

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益	18円56銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,094	67,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,094	67,132
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355,029	8,354,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年7月11日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。